



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月5日

上場会社名 日本アジア投資株式会社
 コード番号 8518 URL <http://www.iaic-vc.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 細窪 政
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 下村 哲朗
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月13日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

上場取引所 東

TEL 03-3259-8518

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	2,416	16.2	△438	—	△599	—	△977	—
26年3月期第2四半期	2,079	43.7	△406	—	△698	—	△483	—

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 △466百万円 (—%) 26年3月期第2四半期 839百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	△8.30	—
26年3月期第2四半期	△4.10	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	29,110	6,319	4.5
26年3月期	32,953	7,137	6.2

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 1,301百万円 26年3月期 2,057百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

27年3月期における配当予想額は未定であります。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

当社グループ(投資事業組合等を含む)が展開する投資事業全般は、その事業特性上株式市場等の変動要因による影響が極めて大きく、加えて昨今の
 変動の激しい環境下においては、合理的な業績予想が困難であります。むしろ、このような環境下で、ある一定の前提のもとに策定した業績予想を開示す
 ることが、投資者の投資判断のために提供する情報として必ずしも適切性・有用性を持つものではないと判断致しました。そのため、現時点では業績予想
 の開示を行わないこととさせて頂きたく存じます。
 なお、当社グループは今後も引き続き、四半期決算の迅速な開示に努めるとともに、合理的な業績の予想が可能となった場合には、速やかにその開示を
 行います。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 一社 (社名) 、 除外 1社 (社名) 投資事業組合等1ファンド
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期2Q	119,993,475 株	26年3月期	119,993,475 株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	2,098,630 株	26年3月期	2,098,630 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期2Q	117,894,845 株	26年3月期2Q	117,869,845 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料は、平成26年11月5日に当社ホームページに掲載予定であります。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積もりの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
（継続企業の前提に関する注記）	11
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）	11
(5) 営業収益及び営業総利益の内訳	12
4. 補足情報	13
(1) 従来連結基準による四半期連結財務諸表等	13
①従来連結基準による当四半期決算に関する定性的情報	14
②従来連結基準による四半期連結財務諸表等	15
(2) 営業の状況	20
①投資実績の状況	20
②新規上場（IPO）の状況	23
③ファンドの状況	24

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日～平成26年9月30日）の日本経済は、消費税増税や夏場の天候不順の影響により消費の落ち込みが長引き先行き不透明感が増しているものの、足元では為替が円安に推移したことや米国の景気回復の影響などから緩やかな回復を続け、株式市況も回復の兆しを見せています。

当社グループの事業に関連の深いアジア各国においても、経済成長鈍化の懸念や領土問題、香港におけるデモの発生等の緊張感が高まりつつも、各国の金融緩和政策の影響や米国の景気回復などを受け、株式市況は上昇に転じました。

そのような環境のもと、当第2四半期連結累計期間における当社グループの営業活動と経営成績は、下記のようになりました。

① ファンドの状況

当第2四半期連結会計期間末における当社グループが管理、運用又は投資情報の提供を行っているファンドの運用資産総額は、清算したファンドの影響等により前連結会計年度末から減少し、26ファンド、49,138百万円（前連結会計年度末28ファンド、50,888百万円）となりました。

投資事業組合等運営報酬については、連結対象ファンドから当社グループが受取る報酬額をグループ内部取引として相殺消去した後の合計額は、ファンド運用残高の減少に伴い管理運営報酬等が減少したことや成功報酬が発生しなかったことから、前年同期に比し減少し147百万円（前年同期比47.8%減）となりました。

新規組成については、アジア展開により更なる成長が見込まれる日本の中堅・中小企業を支援するファンド等、複数の企画に取り組み早期実現を目指しております。その一環として、ファンド出資者候補となりうる国内外の政府関連機関、金融機関、事業会社へのアプローチを強化しております。中でも、台湾の企業グループと共同して日本および台湾企業のアジア展開を支援するファンドの設立につき、関係者との交渉が進捗しています。

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 平成25年4月1日～ 平成25年9月30日	当第2四半期連結累計期間 平成26年4月1日～ 平成26年9月30日	前連結会計年度 平成25年4月1日～ 平成26年3月31日
投資事業組合等運営報酬 合計額	282	147	479
うち 管理運営報酬等	185	147	372
うち 成功報酬	97	—	106

② 投資実行の状況

当社グループは、現在、将来組成するファンドのターゲットに沿う企業への投資実行に注力しております。

具体的には、日本に競争優位性がありアジアに潜在的な市場のある領域を重点投資領域と位置付け、海外展開により一段の成長が期待される日本企業や、日本企業との提携により成長が期待される中国企業に対して、グロース投資を中心に投資をしております。業種は、環境・再生エネルギー、医療・介護、バイオ・ヘルスケア、IT等多岐にわたりますが、特に、環境・再生エネルギー分野では、当社が行うメガソーラー事業とのシナジー効果も期待されるため積極的に取り組む方針です。

当第2四半期連結累計期間は、国内の投資体制を強化し積極的に投資を行った結果、日本国内企業へのベンチャーキャピタル投資及びグロース投資の投資実行額は前年同期に比し増加し、5社、338百万円（前年同期比53.1%増）となりました。一方、中国のグロース投資向けファンドでは、前年同期に投資実行が進捗し投資組入れ期間が終了したファンドがあったことなどから投資実行額が減少しました。その結果、国内外全体では当第2四半期連結累計期間の当社グループの自己勘定及び当社グループが管理運営するファンドからの投資実行額は、13社、841百万円（前年同期比68.5%減）となりました。今後も、パートナー企業との協業などにより外部リソースも活用し、引き続き有望な投資候補先の開拓を進めてまいります。

また、当社グループの自己勘定及び当社グループが管理運営するファンドの投資残高については、投資回収が進捗したことなどから、当第2四半期連結会計期間末において265社、20,189百万円（前連結会計年度末284社、25,862百万円）と前連結会計年度末から減少しました。

なお、メガソーラー事業については、三重県、岩手県、静岡県、栃木県、熊本県等で複数のプロジェクトを並行して推進しています。当社単独プロジェクトだけでなく、ディベロッパーなどメガソーラー関連事業を営む他社との協業により、従来よりも大型のプロジェクトについても関係者との協議を進めています。また、ESCO (Energy

Service Company) 事業は、中国国内で日系企業向けに ESCO 事業を行う投資先企業の支援を軸に推進しています。

③ 新規上場と投資損益の状況

当社グループにおいては、近年「投資の Exit を IPO (新規株式上場) に依存しない」という方針のもと投資を実行してまいりました。その結果、当第 2 四半期連結累計期間において当社グループの投資先企業の中から IPO を果たした企業は上場企業との株式交換も含め、国内 3 社、海外 1 社、合計 4 社 (前年同期 国内 1 社、海外 2 社、合計 3 社) となりました。

実現キャピタルゲインについては、既に上場済み投資先の株式の売却が進捗したことや未上場の投資先の売却が国内外において進捗した結果、営業投資有価証券の売却高は 2,056 百万円 (前年同期比 47.9%増)、売却益である実現キャピタルゲインは 947 百万円 (前年同期比 68.3%増) と、前年同期に比較し大幅に増加致しました。なお、当社グループは、回収額を最大化すべく、短期的な株式市況の変動には捉われず最適な Exit のタイミングを見極めながら流動化を実施しております。よって、営業投資有価証券売却高や実現キャピタルゲインの進捗は時間の経過に比して増加するとは限らず、四半期ごとに大きく変動する可能性があります。

評価損・引当金については、平成 26 年 5 月に重要な投資先である株式会社白元が東京地方裁判所に民事再生手続開始の申立てを行ったことに伴い評価損 839 百万円を計上したことなどから、当第 2 四半期連結累計期間の営業投資有価証券評価損は、863 百万円 (前年同期 16 百万円) と前年同期に比し大幅に増加致しました。一方、投資損失引当金繰入額は 185 百万円 (前年同期比 75.6%減) となりました。以上の結果、投資損失は 102 百万円 (前年同期投資損失 215 百万円) となりました。

なお、上記にインカムゲイン等の寄与を加えた投資業務全体からの収益は、営業収益は 2,225 百万円 (前年同期比 30.2%増)、営業総利益は 30 百万円 (前年同期比 45.1%減) となりました。

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 平成 25 年 4 月 1 日～ 平成 25 年 9 月 30 日	当第 2 四半期連結累計期間 平成 26 年 4 月 1 日～ 平成 26 年 9 月 30 日	前連結会計年度 平成 25 年 4 月 1 日～ 平成 26 年 3 月 31 日
営業投資有価証券売却高 (A)	1,390	2,056	7,172
営業投資有価証券売却原価 (B) (注)	827	1,109	3,535
実現キャピタルゲイン (A)-(B)	562	947	3,636

営業投資有価証券評価損 (C)	16	863	172
投資損失引当金繰入額 (D)	761	185	1,922
投資損益 (A)-(B)-(C)-(D)	△215	△102	1,541

(注) 上記表の営業投資有価証券売却原価 (B) の金額には、営業投資有価証券評価損 (C) は含めておりません。

また、当第 2 四半期連結会計期間末における時価のある営業投資有価証券の含み益は、463 百万円 (前連結会計年度末 306 百万円) となりました。

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結会計期間末 (平成 25 年 9 月 30 日現在)	当第 2 四半期連結会計期間末 (平成 26 年 9 月 30 日現在)	前連結会計年度末 (平成 26 年 3 月 31 日現在)
取得原価	1,473	1,178	1,318
連結貸借対照表計上額	2,702	1,642	1,624
差額 (含み益)	1,228	463	306

④ 販売費及び一般管理費、その他の状況

継続的なコスト削減策の実施により、販売費及び一般管理費は 654 百万円 (前年同期比 19.3%減) となりました。

また、主な特別損益項目については、投資有価証券償還益 12 百万円を特別利益に計上した一方、当社が政策目

的で保有する投資有価証券のうちその純資産価額が著しく低下したものが発生したため、投資有価証券評価損 193 百万円を特別損失に計上しました。

上記の結果、営業収益は 2,416 百万円（前年同期比 16.2%増）、営業損失 438 百万円（前年同期 営業損失 406 百万円）、経常損失 599 百万円（前年同期 経常損失 698 百万円）、四半期純損失 977 百万円（前年同期 四半期純損失 483 百万円）となりました。

当社グループは今後も、日本を含むアジアにおける総合的投資会社としてパートナー戦略を強化してまいります。これにより、ファンド組成に積極的に取り組むと共に、既存投資資産の企業価値の最大化、新規事業の収益化を進め業績改善に注力してまいります。

（２）財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況に関する分析

当第 2 四半期連結会計期間末の総資産は、借入金の返済等に伴う現預金の減少や、回収の進捗に伴う営業投資有価証券の減少等により前連結会計年度末から減少し、29,110 百万円（前連結会計年度末 32,953 百万円）となりました。

負債総額は、当第 2 四半期連結累計期間に 3,607 百万円の借入金返済を実施し着実にその残高を圧縮した結果、前連結会計年度末から減少し 22,791 百万円（前連結会計年度末 25,816 百万円）となりました。なお、平成 26 年 10 月末には 209 百万円の借入金を追加返済しており、さらにその残高を圧縮しています。

自己資本については、為替や株価の変動によりその他の包括利益累計額合計が 925 百万円（前連結会計年度末 703 百万円）と増加した一方、四半期純損失 977 百万円を計上したため、自己資本は前連結会計年度末から減少し 1,301 百万円（前連結会計年度末 2,057 百万円）となりました。その結果、当第 2 四半期連結会計期間末における自己資本比率は 4.5%（前連結会計年度末 6.2%）となりました。

純資産についても、自己資本の減少に伴い前連結会計年度末から減少し、6,319 百万円（前連結会計年度末 7,137 百万円）となりました。

② キャッシュ・フローの状況に関する分析

当第 2 四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、営業投資有価証券の回収が進捗し減少したこと等から 1,433 百万円の収入（前年同期 982 百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の償還による収入が増加したこと等から、155 百万円の収入（前年同期 145 百万円の収入）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出が発生した結果、3,607 百万円の支出（前年同期 1,215 百万円の支出）となりました。

これから現金及び現金同等物に係る換算差額 34 百万円を控除した結果、当第 2 四半期連結会計期間末において現金及び現金同等物の残高は 2,053 百万円減少して 6,259 百万円となりました。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第 2 四半期連結累計期間において、特定子会社である 1 ファンドが連結の範囲から除外されました。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（３）会計方針の変更・会計上の見積もりの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,570	9,370
有価証券	64	62
営業投資有価証券	24,693	20,742
投資損失引当金	△7,203	△5,097
営業貸付金	373	232
その他	338	480
貸倒引当金	△18	△21
流動資産合計	29,817	25,769
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	76	67
減価償却累計額	△49	△38
建物及び構築物（純額）	26	28
車両運搬具及び工具器具備品	74	53
減価償却累計額	△55	△41
車両運搬具及び工具器具備品（純額）	18	12
土地	24	24
リース資産	3	573
減価償却累計額	△3	△16
リース資産（純額）	—	556
有形固定資産合計	70	622
無形固定資産		
その他	12	11
無形固定資産合計	12	11
投資その他の資産		
投資有価証券	2,720	2,326
破産更生債権等	275	246
その他	146	215
貸倒引当金	△88	△81
投資その他の資産合計	3,054	2,707
固定資産合計	3,136	3,340
資産合計	32,953	29,110

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	3,816	1,942
リース債務	—	17
未払費用	333	335
未払法人税等	42	45
未払消費税等	8	4
繰延税金負債	—	83
賞与引当金	5	6
関係会社整理損失引当金	107	104
その他	219	125
流動負債合計	4,533	2,665
固定負債		
長期借入金	21,204	19,470
リース債務	—	564
退職給付に係る負債	78	85
その他	—	5
固定負債合計	21,283	20,126
負債合計	25,816	22,791
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000	4,000
資本剰余金	2,115	2,115
利益剰余金	△4,351	△5,329
自己株式	△410	△410
株主資本合計	1,353	375
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	329	472
為替換算調整勘定	374	453
その他の包括利益累計額合計	703	925
新株予約権	9	25
少数株主持分	5,070	4,992
純資産合計	7,137	6,319
負債純資産合計	32,953	29,110

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業収益	2,079	2,416
営業原価	1,675	2,200
営業総利益	404	216
販売費及び一般管理費	810	654
営業損失(△)	△406	△438
営業外収益		
受取利息	11	7
受取配当金	12	85
ヘッジ取引利益	10	—
雑収入	8	7
営業外収益合計	43	100
営業外費用		
支払利息	255	224
持分法による投資損失	0	—
投資事業組合運用損	1	3
為替差損	76	33
雑損失	1	0
営業外費用合計	335	261
経常損失(△)	△698	△599
特別利益		
固定資産売却益	10	—
投資有価証券売却益	0	—
投資有価証券償還益	—	12
負ののれん発生益	41	—
その他	—	0
特別利益合計	52	12
特別損失		
固定資産除売却損	9	0
投資有価証券評価損	—	193
投資有価証券償還損	84	—
関係会社株式売却損	47	0
会員権売却損	5	—
特別損失合計	146	193
税金等調整前四半期純損失(△)	△793	△780
法人税、住民税及び事業税	20	15
法人税等調整額	△3	—
法人税等合計	17	15
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△810	△795
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△327	182
四半期純損失(△)	△483	△977

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△810	△795
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	683	194
為替換算調整勘定	633	145
持分法適用会社に対する持分相当額	332	△11
その他の包括利益合計	1,649	329
四半期包括利益	839	△466
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	638	△756
少数株主に係る四半期包括利益	200	289

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失 (△)	△793	△780
減価償却費	12	7
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	△1,130	△1,201
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△28	△2
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△10	0
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△5	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	6
ヘッジ取引利益	△10	—
受取利息及び受取配当金	△15	△86
支払利息	235	198
持分法による投資損益 (△は益)	0	—
投資事業組合運用損益 (△は益)	1	3
固定資産除売却損益 (△は益)	△0	0
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	193
投資有価証券償還損益 (△は益)	0	△12
関係会社株式売却損益 (△は益)	47	0
負ののれん発生益	△41	—
営業投資有価証券評価損	4	861
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	1,412	1,933
営業貸付金の増減額 (△は増加)	80	153
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	231	27
投資事業組合への出資による支出	△134	△264
投資事業組合からの分配金	726	664
投資事業組合等の少数株主持分の増減額 (△は減少)	449	△190
その他	225	65
小計	1,256	1,576
利息及び配当金の受取額	17	88
利息の支払額	△248	△216
法人税等の支払額	△35	△14
法人税等の還付額	4	—
早期割増退職金の支払額	△11	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	982	1,433

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2	△1
有形固定資産の売却による収入	71	—
無形固定資産の取得による支出	△1	△0
投資有価証券の取得による支出	△10	△11
投資有価証券の売却による収入	7	—
投資有価証券の償還による収入	7	165
定期預金の増減額 (△は増加)	38	60
借室保証金の返還による収入	5	0
借室保証金の支払による支出	△8	△0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	35	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△56
その他	1	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	145	155
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△1,213	△3,607
配当金の支払額	△0	△0
少数株主への配当金の支払額	△2	—
リース債務の返済による支出	△0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,215	△3,607
現金及び現金同等物に係る換算差額	75	△34
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△13	△2,053
現金及び現金同等物の期首残高	5,554	8,313
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,541	6,259

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(5) 営業収益及び営業総利益の内訳

(単位：百万円)

期 別 科 目	前第2四半期連結累計期間 自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月 30日			
	営業収益	百分比	営業原価	営業総利益又は 営業総損失 (△)
投資事業組合等管理業務	282	%	-	282
投 資 業 務	1,709	82.2	1,654	54
うち 実現キャピタルゲイン	1,390	66.9	827	562
うち 営業投資有価証券評価損	-	-	16	△ 16
うち 投資損失引当金繰入額	-	-	761	△ 761
うち インカムゲイン	86	4.1	-	86
うち 組合持分利益等	232	11.2	48	184
そ の 他	88	4.2	20	67
合 計	2,079	100.0	1,675	404

(単位：百万円)

期 別 科 目	当第2四半期連結累計期間 自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月 30日			
	営業収益	百分比	営業原価	営業総利益又は 営業総損失 (△)
投資事業組合等管理業務	147	%	-	147
投 資 業 務	2,225	92.1	2,194	30
うち 実現キャピタルゲイン	2,056	85.1	1,109	947
うち 営業投資有価証券評価損	-	-	863	△ 863
うち 投資損失引当金繰入額	-	-	185	△ 185
うち インカムゲイン	85	3.5	-	85
うち 組合持分利益等	82	3.5	35	47
そ の 他	44	1.8	5	38
合 計	2,416	100.0	2,200	216

(注) 上記金額には、消費税等は含めておりません。

